東京都知事　舛添　要一　殿

2014 年 12 月 25 日
日本共産党東京都議会議員団

米軍横田基地でのパラシュート降下訓練中止を国に申し入れるよう求める申し入れ

防衛省・北関東防衛局は、米軍横田基地において、来年 1 月 5 日から 9 日にかけて、のべ 150 人ものパラシュート降下訓練が行われると、地元自治体にたいして通告しました。

そもそも人口が密集する首都に他国の基地を戦後 70 年近くにわたって置いていること自体が世界に例のないきわめて異常な事態であるうえ、人口密集地での飛行訓練はアメリカ国内では許されないことです。しかも、パラシュート訓練は、パラシュートが開かない、強風に流されるなどして基地をはずれ、民有地などに落下するなどした場合、重大な事故をひきおこす危険が強いものです。実際、沖縄県伊江村にある米軍伊江島補助飛行場は、他の基地では事故が多発し、危険だということで政府の要請によって沖縄で唯一のパラシュート降下訓練ができる基地になっていますが、そこでも今年だけでもパラシュート降下訓練で、計 800 キログラムのドラム缶 4 本が米軍施設の建設現場に落下する、5 人の米兵が民有地に落下するなど 5 件の事故が発生しています。

パラシュート降下訓練は、敵の背後に部隊を展開させるために飛行中の輸送機から兵員や物資を落下させるなど､米軍が地球規模で戦闘を展開するために必要な訓練であり、過去の横田基地でのパラシュート降下訓練では、アフガニスタンに派兵する直前の部隊の訓練だった疑いがもたれています。

よって、都民の生命と財産を守るという立場からも、横田基地の米軍の訓練基地としての機能強化を進めてはならないという立場からも、都として、国と米軍に対し、パラシュート降下訓練を中止するよう申し入れることを強く求めるものです。あわせて、パラシュート降下訓練について、東京都をはじめとする関係自治体にその実施の有無、時間帯、訓練部隊名、内容、目的などの情報提供がきわめて不十分である実態にかんがみ、国や米軍に対し、事前に十分な情報提供を関係自治体および都民に行うよう申し入れることを求めます。

以上